

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 14

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	保育所整備事業		担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやり に満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	各保育所					
手段(方法)	児童の健全育成のため、保育備品の購入及び施設整備工事を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	備品整備、施設整備を行うことにより、保育環境の改善を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	保育環境の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	保育備品の購入及び施設整備を適切に行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	保育備品の購入及び施設整備を適切に行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	保育備品の購入及び施設整備を適切に行う。			達成状況	- %
	2年度実績	保育備品の購入及び施設整備を適切に行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	保育備品の購入及び施設整備を適切に行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
整備実施施設		6	6	6	6	6
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		4,774,626	3,019,413	3,960,000	3,857,425	3,600,000
備品購入費(保育所備品整備)		387,396	204,431	0	0	0
工事請負費		4,131,000	2,558,050	3,300,000	3,266,450	3,039,000
使用料及び賃借料		256,230	256,932	261,000	260,975	261,000
委託料				399,000	330,000	300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,774,626	3,019,413	3,960,000	3,857,425	3,600,000
直接事業費 総額		4,774,626	3,019,413	3,960,000	3,857,425	3,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		5,002,626	3,247,413	4,184,400	4,081,825	3,824,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	耐震化・老朽化対策のための年次別の長期的な計画の策定。
市民のニーズ・満足度	保育環境の改善に対して市民ニーズが高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	耐震化・老朽化対策のための建替も視野に入れた計画の策定。
次年度予算への見直し方針	実施の優先順位を検討し、公共施設等総合管理計画に沿った計画的な整備を行う。
関連部課等との協議状況	将来的な建替計画の検討
関連部課	都市整備課建築担当
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	将来的な建替を考慮に入れた効果的な設備投資を行う
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 緊急度及び優先度を踏まえて計画的に実施する。
	4年度以降の展開方針 多様化する保育ニーズに対応するため、計画的に実施する。
部長の確認所見	将来計画を見据え計画的に実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 15

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	待機児童対策事業	担当部署	教育委員会 こども育成課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	保育所入所希望者					
手段(方法)	御崎保育所の3歳児クラスをプレハブに移動し、0歳児の受入クラスを増設する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	令和2年度は46名の待機児童が発生したため、0歳児の受入れ枠を増やすことで、令和3年度の待機児童の解消を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	2	年度	～	2	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	0歳児クラスの受入を6名拡大する					
単年度目標(達成状況)	30年度実績			達成状況		%
	元年度実績			達成状況		%
	2年度計画	御崎保育所0歳児クラス6名増		達成状況	-	%
	2年度実績	御崎保育所のクラス増設中止		達成状況	0	%
	3年度計画			達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
0歳児受入増				6	0	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費				1,300,000	0	
消耗品費				70,000	0	
備品購入費				1,230,000	0	
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,300,000	0	
直接事業費総額		0	0	1,300,000	0	0
人件費:人日数	一般職員:人日数			6	0	
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		0	0	112,200	0	0
総事業費計		0	0	1,412,200	0	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	プレハブは環境面で園舎の部屋に劣ることから、御崎保育所の部屋は異動せず、他の保育所等のクラス配置を調整して対応した。
市民のニーズ・満足度	0歳児の待機児童数は17名から3名に減少した。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input checked="" type="checkbox"/> 3 その他(現在は待機児童が発生しているが、将来的には児童数減による申込数減が見込まれている)
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value=""/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="4"/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 4 その他(代替手段により上位施策への貢献を図った)
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	プレハブの位置関係や環境、他の保育所の受入可能枠、保育士採用数等を総合的に検討し、御崎保育所での0歳児クラス増設は見送りとした。
次年度予算への見直し方針	令和3年度予算計上なし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="終了"/> ▼ 短期的には保育ニーズの増大により、保育所等の利用申込数は増えるが、出生数は毎年減少しているため、長期的には保育所利用者も減少が見込まれている。既存の教育・保育施設を活用しながら待機児童対策を継続していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value=""/> <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2継続(現状維持)"/> ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市民ニーズを把握し、既存施設の活用を図る
	4年度以降の展開方針 市民ニーズに応じて、既存施設の適切な活用を継続する
部長の確認所見	市民のニーズを把握し、適切な保育の提供のため既存施設の適切な活用を継続する

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(学校園施設整備事業)校舎等整備(幼稚園)		担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-幼児教育を充実する-施設設備の充実					▼
対象	各幼稚園					
手段(方法)	施設の維持管理のための営繕工事を計画的に実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	幼稚園における教育環境の整備					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	幼稚園における教育環境の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	営繕工事を適切に行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	営繕工事を適切に行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	営繕工事を適切に行う。			達成状況	- %
	2年度実績	営繕工事を適切に行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	営繕工事を適切に行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
整備実施園		坂越幼稚園	城西幼稚園	塩屋幼稚園	塩屋幼稚園	城西幼稚園
		高雄幼稚園	赤穂西幼稚園	赤穂西幼稚園	赤穂西幼稚園	御崎幼稚園
				御崎幼稚園	御崎幼稚園	坂越幼稚園
				坂越幼稚園	坂越幼稚園	高雄幼稚園
				有年幼稚園	有年幼稚園	
				原幼稚園	原幼稚園	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		2,689,200	2,959,000	2,700,000	2,207,700	2,500,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,689,200	2,959,000	2,700,000	2,207,700	2,500,000
直接事業費 総額		2,689,200	2,959,000	2,700,000	2,207,700	2,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	18	18	18	18	18
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		342,000	342,000	336,600	336,600	336,600
総事業費 計		3,031,200	3,301,000	3,036,600	2,544,300	2,836,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較					
	2年度予算と3年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	優先順位をつけて計画的に整備する。		
市民のニーズ・満足度	教育環境の改善に対して市民ニーズが高い。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1	
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	計画的に整備することで教育環境の充実に努めてきた。		
次年度予算への見直し方針	優先順位をつけて、計画的に整備を行う。		
関連部課等との協議状況			
関連部課			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	建替した3園以外の幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	3年度の取り組み方針	建替をおこなった3園以外の幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。	
	4年度以降の展開方針	建替をおこなった3園以外の幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。	

部長の確認所見	優先順位を決めて計画的に実施する。
---------	-------------------

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 66

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(学校園施設整備事業)備品整備(幼稚園)		担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-幼児教育を充実する-施設設備の充実					▼
対象	各幼稚園					
手段(方法)	老朽化した備品の更新や、新規で導入の必要な備品の整備を計画的に実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	幼稚園における教育環境の整備					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	幼稚園における教育環境の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	備品の購入を適切に行う。			達成状況	- %
	2年度実績	備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	備品の購入を適切に行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
整備実施園		赤穂幼稚園外	赤穂幼稚園外	城西幼稚園	赤穂幼稚園	赤穂幼稚園
		城西幼稚園外	坂越幼稚園外	赤穂西幼稚園	城西幼稚園	城西幼稚園
				坂越幼稚園	赤穂西幼稚園	尾崎幼稚園
				有年幼稚園	坂越幼稚園	御崎幼稚園
					有年幼稚園	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		9,867,970	1,383,598	1,200,000	950,507	1,000,000
大型管理備品整備		1,485,010	1,383,598	1,200,000	950,507	1,000,000
空調整備		8,382,960				
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,867,970	1,383,598	1,200,000	950,507	1,000,000
直接事業費 総額		9,867,970	1,383,598	1,200,000	950,507	1,000,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		10,095,970	1,611,598	1,424,400	1,174,907	1,224,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	優先順位をつけて計画的に整備する。
市民のニーズ・満足度	教育環境の改善に対して市民ニーズが高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	計画的に整備することで教育環境の充実に努めてきた。
次年度予算への見直し方針	優先順位を考慮し、計画的に整備を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 全幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 全幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。 4年度以降の展開方針 全幼稚園と協議しながら計画的な整備に努める。
部長の確認所見	優先順位を決めて計画的に整備する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 71

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	3歳児保育施設等整備事業	担当部署	教育委員会 こども育成課			
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-幼児教育を充実する-教育内容の充実					▼
対象	3歳児童及び保護者					
手段(方法)	幼稚園3歳児保育の実施に向けた施設、備品の整備					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	幼稚園3歳児保育のスムーズな開始、保育内容の充実を図るための準備を行う。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	29	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)						
単年度目標(達成状況)	30年度実績	塩屋幼稚園における3歳児保育試行の実施に向けた施設、備品の整備を行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	尾崎幼稚園における3歳児保育試行の実施に向けた施設、備品の整備を行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	赤穂幼稚園における3歳児保育試行の実施に向けた施設、備品の整備を行う。			達成状況	- %
	2年度実績	赤穂幼稚園における3歳児保育試行の実施に向けた施設、備品の整備を行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	塩屋・尾崎・赤穂幼稚園における3歳児保育試行の実施に向けた施設、備品の整備を行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
3歳児保育施設等整備事業		尾崎幼稚園備品整備	赤穂幼稚園備品整備	塩屋幼稚園備品整備	塩屋幼稚園備品整備	
備品購入				尾崎幼稚園備品整備	尾崎幼稚園備品整備	
				赤穂幼稚園備品整備	赤穂幼稚園備品整備	
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
3歳児保育施設等整備事業		1,200,000	1,191,523	3,600,000	3,330,713	0
備品購入		1,200,000	1,191,523	3,600,000	3,330,713	0
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200,000	1,191,523	3,600,000	3,330,713	0
直接事業費総額		1,200,000	1,191,523	3,600,000	3,330,713	0
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	6	6	12	0
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		114,000	114,000	112,200	224,400	0
総事業費計		1,314,000	1,305,523	3,712,200	3,555,113	0
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	待機児童対策のため、令和3年度から3歳児保育を各幼稚園1クラスから2クラスに拡充し、預かり保育を開始することとなったため、備品購入費増となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和2年度募集で欠員が生じたため、令和3年度は拡充しない。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	幼稚園3歳児保育の推進
市民のニーズ・満足度	幼稚園3歳児保育への保護者のニーズは高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価 (CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	幼稚園3歳児保育が円滑に実施できるよう、必要な備品・設備の整備を行うことが必要となる。
次年度予算への見直し方針	幼稚園3歳児保育の推進計画に合わせた整備を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="6"/> 6休止 ▼
	幼稚園3歳児保育の利用児童数を考慮し、希望する児童が利用できるように適切な整備を進める。
5 二次評価 課長の評価 (CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市民ニーズを把握し、計画的な整備を図る。
	4年度以降の展開方針 幼稚園3歳児保育の推進計画に合わせた整備を行う。
部長の確認所見	3歳児保育を段階的に実施し、保育の充実を図る。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 159

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	(子育て支援事業)保育所一時預かり事業		担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	満1歳から就学前の児童					
手段(方法)	御崎、坂越、有年保育所において、非定型保育サービス及び緊急保育サービスを実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	家庭の事情による保育困難者に対し、一時的保育を行うことによって、児童福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市一時預かり事業実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	8	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行う。					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行う。			達成状況	- %
	2年度実績	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	一時的保育サービスを必要とする保護者に対し、適切な対応を行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
非定型利用者数		139	204	159	209	204
緊急利用者数		178	155	153	115	120
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		3,148,545	3,102,569	4,730,000	3,287,296	4,150,000
財源内訳	国県支出金	1,737,300	1,609,895	2,666,000	2,296,000	2,228,000
	地方債					
	その他	798,700	818,200	773,000	989,300	872,400
	一般財源	612,545	674,474	1,291,000	1,976	1,049,600
直接事業費総額		3,148,545	3,102,569	4,730,000	3,287,276	4,150,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費計		3,376,545	3,330,569	4,954,400	3,511,676	4,374,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	担当保育士の確保
市民のニーズ・満足度	短時間パート就労者の利用や緊急利用、またリフレッシュのための利用も可能であるため満足度は高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	利用児童数は毎年大きく変わるが、不定期就労や一時的な保育需要に応える子育て支援事業として継続的な実施が必要。
次年度予算への見直し方針	地域子ども・子育て支援事業として、国県の補助対象事業である。補助金を有効に活用しつつ継続する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	子育て家庭の多様なニーズに対応する方策として、継続的に実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 地域子ども・子育て支援事業として継続実施する。
	4年度以降の展開方針 地域子ども・子育て支援事業として継続実施する。
部長の確認所見	市民のニーズを把握し、地域子ども・子育て支援事業として継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 160

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	(子ども・子育て支援事業)キンダースクール子ども育成事業	担当部署	教育委員会 こども育成課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実		
対象	2歳以上の児童と母親		
手段(方法)	市内3保育園において、子育て家庭への支援を年3期、1期9コース、定員30名で行う。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	キンダースクールを開設することによって、地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを推進する。		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等			
その他実施の根拠			
始期・終期	7 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行う。		
単年度目標(達成状況)	30年度実績	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行った。	達成状況 100 %
	元年度実績	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行った。	達成状況 100 %
	2年度計画	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行う。	達成状況 - %
	2年度実績	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行った。	達成状況 100 %
	3年度計画	地域で支え合う子育て家庭の体制づくりを適切に行う。	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
実施回数		81	81	81	0	81
参加延人数		1,204	1,100	1,350	0	1,350
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		651,570	677,162	710,000	251,069	650,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	462,000	410,000	710,000	0	650,000
	一般財源	189,570	267,162	0	251,069	0
直接事業費総額		651,570	677,162	710,000	251,069	650,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	6	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		228,000	228,000	224,400	112,200	224,400
総事業費計		879,570	905,162	934,400	363,269	874,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、キンダースクール募集中止				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	保育所によって希望者が増加し、定員を超える場合がある。
市民のニーズ・満足度	子育て相談、親子のふれあい行事、子どもへの接し方など保護者のニーズは高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	地域の子育て活動拠点としての役割を担っている。
次年度予算への見直し方針	新型コロナウイルスの感染状況を確認し、実施を検討していく
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	家庭だけでなく地域ぐるみで子育てに取り組む事業として市民ニーズも高い。キンダースクール利用者が継続して保育所入所することも多く、また、保育士の資質向上にも効果的であり継続して取り組む。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市民ニーズが高く、子育て支援のためにも有効な事業として、継続実施とする。
	4年度以降の展開方針 子育て家庭支援のための有効な事業として、継続していく。
部長の確認所見	市民のニーズを把握し、子育て支援策の一環として継続実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 161

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	幼稚園未就園児保育事業	担当部署	教育委員会 こども育成課			
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-幼児教育を充実する-教育内容の充実					▼
対象	幼稚園就園前年齢の児童及び保護者					
手段(方法)	同年齢の子どもと一緒に遊んだり、親同士が子育てについて学び、話しあう機会を提供する					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	幼稚園における幼児教育への接続と、子育て支援。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	全幼稚園において、幼稚園入園前の子どもへの幼児教育の準備と、保護者への子育て支援を適切に行う					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	全幼稚園において、幼児教育の準備と、子育て支援を適切に行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	全幼稚園において、幼児教育の準備と、子育て支援を適切に行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	全幼稚園において、幼児教育の準備と、子育て支援を適切に行う。			達成状況	- %
	2年度実績	全幼稚園において、幼児教育の準備と、子育て支援を適切に行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	全幼稚園において、幼児教育の準備と、子育て支援を適切に行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
実施園数		10	10	10	0	10
参加延人数		1,976	1,500	2,200	0	2,200
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		405,717	375,109	400,000	284	390,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他	246,000	221,000	300,000		221,000
	一般財源	159,717	154,109	100,000	284	169,000
直接事業費総額		405,717	375,109	400,000	284	390,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	18	0	18
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	6	6			
人件費総額		268,800	269,400	336,600	0	336,600
総事業費計		674,517	644,509	736,600	284	726,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未就園児保育の募集中止				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	3歳児教育の検討
市民のニーズ・満足度	市民ニーズは高く、幼稚園教育への接続や子育て支援の役割を担う。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="4"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市民ニーズは高く、子育て支援としても効果がある。幼稚園3歳児教育の段階的実施に伴い、事業のあり方について検討が必要となる。
次年度予算への見直し方針	利用者数の増減に合わせて、適切な予算を計画する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 幼稚園3歳児保育の実施により、2歳児の未就園児保育についても検討する必要があるが、それまでは現状維持で継続する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 利用者のニーズを把握し継続事業として実施
	4年度以降の展開方針 利用者のニーズを把握し継続事業として実施
部長の確認所見	利用者のニーズを把握し、継続実施する

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 163

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	保育料軽減事業	担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実 ▼				
対象	市立保育所を利用する多子世帯家庭				
手段(方法)	令和元年9月までは、一定所得以下の多子世帯家庭に対し、第2子以降が保育所を利用する場合の保育料の一部を補助する。令和元年10月以降は、無償化対象以外の対象世帯の保育料の一部を補助し、食事の提供に係る費用の一部を助成する。				
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	対象世帯に対する保育料の負担を軽減することにより、子育て支援に資する。				
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	赤穂市保育料軽減事業実施要綱、赤穂市学校給食費補助金交付要綱				
その他実施の根拠	ひょうご保育料軽減事業実施要綱				
始期・終期	27	年度	～	年度	
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	制度に該当する世帯に適切に補助を行う。				
単年度目標(達成状況)	30年度実績	市立保育所を利用する多子世帯家庭の保育料を軽減を行った。		達成状況	100 %
	元年度実績	市立保育所を利用する多子世帯家庭の保育料を軽減を行った。		達成状況	100 %
	2年度計画	市立保育所を利用する多子世帯家庭の保育料を軽減を行う。		達成状況	- %
	2年度実績	市立保育所を利用する多子世帯家庭の保育料を軽減を行った。		達成状況	100 %
	3年度計画	市立保育所を利用する多子世帯家庭の保育料を軽減を行う。		達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容			33	47	36	41	45
補助対象世帯数							
補助額			1,656,500	3,521,500	6,510,000	3,299,140	5,550,000
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
事業費		1,656,500	3,521,500	6,510,000	3,299,140	5,550,000	
財源内訳	国県支出金	1,295,000	2,423,500	4,110,000	2,127,325	3,630,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	361,500	1,098,000	2,400,000	1,171,815	1,920,000	
直接事業費 総額		1,656,500	3,521,500	6,510,000	3,299,140	5,550,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費 総額		456,000	456,000	448,800	448,800	448,800	
総事業費 計		2,112,500	3,977,500	6,958,800	3,747,940	5,998,800	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-					
	2年度予算と3年度予算の比較	実績による要求額減					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	申請に基づく補助のため、制度について保護者へ十分な周知を行い、遺漏の無いよう補助を行うことが必要である。			
市民のニーズ・満足度	多子世帯に対する保育料の負担軽減は、子育て支援に資するため、保護者のニーズは高い。			
連携事業				
関連事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり			
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業			
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある			
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()			
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている			
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	「ひょうご多子世帯保育料軽減事業」に基づく事業のため、県の要綱改正に併せ本市の要綱も改正し、適切に事業を実施する必要がある。			
次年度予算への見直し方針	兵庫県の要綱改正の動向に留意し、適正な予算積算を行う。			
関連部課等との協議状況				
関連部課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	子育てにかかる経済的負担を軽減することは、子育て環境の向上に資するものであり、継続して実施する。			

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼		
	3年度の取り組み方針	子育て支援のために有効な事業として、継続実施とする。		
	4年度以降の展開方針	子育て家庭支援のための有効な事業として、継続していく。		
部長の確認所見	子育て支援策の一環として継続実施する。			

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 166

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	保育所整備事業		担当部署	教育委員会 こども育成課		
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりを満たした福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	各保育所					
手段(方法)	老朽化した備品の更新や、新規で導入の必要な備品の整備を計画的に実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	備品整備を行うことにより、保育環境の改善を推進する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	保育環境の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	保育備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	元年度実績	保育備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	2年度計画	保育備品の購入を適切に行う。			達成状況	- %
	2年度実績	保育備品の購入を適切に行った。			達成状況	100 %
	3年度計画	保育備品の購入を適切に行う。			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
整備実施園		6	6	6	6	6
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		825,660	887,816	800,000	786,555	720,000
備品購入費(保育備品)		389,664	445,712	400,000	393,866	360,000
備品購入費(管理備品)		435,996	442,104	400,000	392,689	360,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	825,660	887,816	800,000	786,555	720,000
直接事業費 総額		825,660	887,816	800,000	786,555	720,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	12	12	12
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		228,000	228,000	224,400	224,400	224,400
総事業費 計		1,053,660	1,115,816	1,024,400	1,010,955	944,400
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	-				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	優先順位をつけて計画的に整備する。
市民のニーズ・満足度	保育環境の改善に対して市民ニーズが高い。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	計画的に整備することで教育環境の充実に努めてきた。
次年度予算への見直し方針	優先順位を明確にし、効果的に整備を行う。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼ 全保育所と協議しながら計画的な整備に努める。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 全保育所の間で協議しながら、計画的に備品整備を進める。 4年度以降の展開方針 全保育所の間で協議しながら、計画的に備品整備を進める。
部長の確認所見	優先順位を決めて計画的に実施する。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 273

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	特別支援教育事業	担当部署	教育委員会 こども育成課			
総合計画上の位置付け	学び-教育環境を整える-特別支援教育を充実する-指導体制の充実					▼
対象	特別な支援を要する幼稚園児					
手段(方法)	特別な支援を要する園児が在園する幼稚園に、特別支援教育担当教諭を配置する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	特別な支援を要する園児の発達と、保護者の安心を確保するとともに、一般教諭の業務負担を軽減する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠	特別な支援を要する園児の保護者からの要望。					
始期・終期	年度	～	年度			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	保育環境の充実					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	特別支援教育担当教諭配置人数46人			達成状況	100 %
	元年度実績	特別支援教育担当教諭配置人数50人			達成状況	100 %
	2年度計画	特別支援教育担当教諭配置人数64人			達成状況	- %
	2年度実績	特別支援教育担当教諭配置人数70人			達成状況	100 %
	3年度計画	特別支援教育担当教諭配置人数64人			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
担当教諭配置人数		46	50	64	70	64
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		26,343,028	29,212,399	30,300,000	29,041,775	35,400,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	26,343,028	29,212,399	30,300,000	29,041,775	35,400,000
直接事業費総額		26,343,028	29,212,399	30,300,000	29,041,775	35,400,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	6	6	10	10	10
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	4	4			
人件費総額		141,200	141,600	187,000	187,000	187,000
総事業費計		26,484,228	29,353,999	30,487,000	29,228,775	35,587,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	支援の必要な児童の増による				
	2年度予算と3年度予算の比較	支援の必要な児童の増による				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	対象園児に応じて補助教諭を配置するため、発達状況の正確な判断を要する。
市民のニーズ・満足度	保護者からは対象児童の心身の発達状況に応じたきめ細やかな指導の要望がある。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	対象園児に応じて適切な指導体制をとることで、幼稚園教育を充足している。
次年度予算への見直し方針	関係機関との連携により、支援が必要な園児を事前に把握することが必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	社会福祉課、保健センター
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	特別な支援を要する園児に対し、適切な幼稚園教育を行うため継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 対象園児の的確な把握及び当該園児への適正な時間配分による支援教諭の適正な配置。
	4年度以降の展開方針 対象園児の的確な把握及び当該園児への適正な時間配分による支援教諭の適正な配置。
部長の確認所見	対象園児数及び配分時間を考慮し、適正な対応を図る。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 274

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	幼稚園預かり保育事業	担当部署	教育委員会 こども育成課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-子育てしやすい環境をつくる-子育て環境の充実					▼
対象	通常保育時間終了後も就労、通院等により保育を希望する者					
手段(方法)	早朝、保育時間終了後、長期休業日における預かり保育を実施する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等						
その他実施の根拠						
始期・終期	19	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	対象児童への的確な保育及び預かり保育担当教諭の適正な配置					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	預かり保育担当教諭の適正な配置			達成状況	100 %
	元年度実績	預かり保育担当教諭の適正な配置			達成状況	100 %
	2年度計画	預かり保育担当教諭の適正な配置			達成状況	- %
	2年度実績	預かり保育担当教諭の適正な配置			達成状況	100 %
	3年度計画	預かり保育担当教諭の適正な配置			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
預かり保育実施園数		10	10	10	10	10
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
事業費		39,226,693	42,272,300	49,500,000	46,940,446	51,200,000
財源内訳	国県支出金	17,883,055	18,584,659	31,492,000	22,478,000	32,507,000
	地方債					
	その他	15,048,050	9,127,350	1,961,000	2,128,600	2,586,000
	一般財源	6,295,588	14,560,291	16,047,000	22,353,846	16,107,000
直接事業費総額		39,226,693	42,272,300	49,500,000	46,960,446	51,200,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	12	12	18	18	18
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	6	6			
人件費総額		268,800	269,400	336,600	336,600	336,600
総事業費計		39,495,493	42,541,700	49,836,600	47,297,046	51,536,600
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	職員報酬増及び特別支援のための職員数増による				
	2年度予算と3年度予算の比較	-				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	預かり保育担当教諭(保育士)の確保
市民のニーズ・満足度	保育を必要とする家庭でも幼稚園の利用が可能となり、利用者ニーズは増加している。
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="3"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒⇒⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="4"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	保育所から幼稚園への移行を促進するために大きな成果があった。
次年度予算への見直し方針	子ども・子育て支援制度において地域子ども・子育て支援事業として国庫の補助金を受け実施する。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 3継続(改善) ▼ 新制度において、地域子ども・子育て支援事業として実施していく。令和3年度からは3歳児クラスでの預かり保育を開始した。保護者・園児が安心して利用できる環境について今後も検討していく。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 2継続(現状維持) ▼
	3年度の取り組み方針 地域子ども・子育て支援事業として継続実施する。 4年度以降の展開方針 地域子ども・子育て支援事業として継続実施する。
部長の確認所見	地域子ども・子育て支援事業の一環として継続実施する。